

# 平成22年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 ブリ

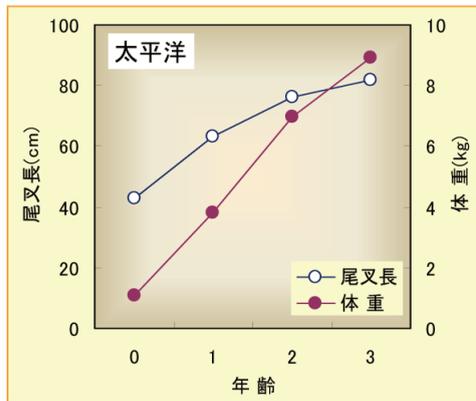
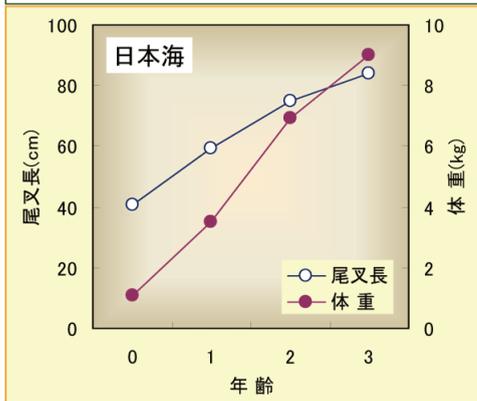
学名 *Seriola quinqueradiata*

担当水研 中央水産研究所  
日本海区水産研究所



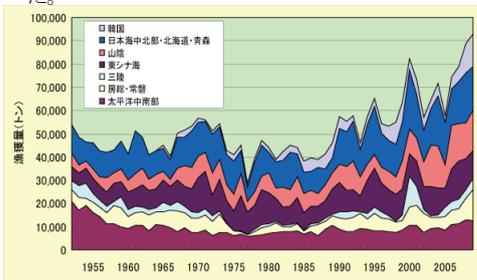
## 生物学的特性

寿命: 7歳前後  
 成熟開始年齢: 3歳(一部)、4歳(100%) (1月を誕生月とする)  
 産卵期・産卵場: 冬～初夏(1～7月)、東シナ海の陸棚縁辺部を中心として、九州～能登半島周辺以西および伊豆諸島以西の沿岸海域  
 索餌期・索餌場: 夏～秋季、九州沿岸～北海道沿岸の東シナ海、日本海および太平洋  
 食性: 仔稚魚は動物プランクトン、未成魚以降はイワシ類、アジ類などの浮魚類の他、底魚類  
 捕食者: 流れ藻に付随する時期には共食いをすることがある



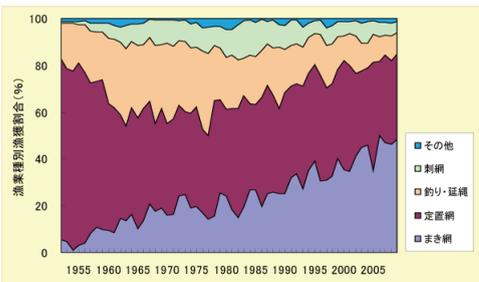
## 漁業の特徴

漁業の主体は定置網およびまき網であるが、まき網の割合は過去約50年間増加傾向にあり、過去5年間の平均では、まき網のシェアが45%となって定置網の38%を超え、近年の漁業形態は大きく変化した。2009年の漁獲量は、まき網で48%、定置網で36%、釣り・延縄で9%、刺網で5%を占めた。海域別に見ると、東シナ海、山陰および房総・常磐では、まき網の割合が最も高く、2009年はそれぞれ47%、75%、86%であった。日本海中北部から青森県と北海道に至る海域と三陸および太平洋中南部では定置網の割合が最も高く、2009年ではそれぞれ64%、96%、57%であった。



## 漁獲の動向

1950～1970年代中盤には38千～55千トン、1970年代終盤～1980年代には漸減して27千～45千トン、1990年代には増加して43千～62千トン、2000年代にはさらに増加して51千～79千トンとなった。2005年は55千トンと2000年代では低い値であったが、2006年以降増加し、2009年には79千トンと過去最高となった。韓国でも2009年の漁獲量は14千トンで、前年の13千トンより増加した。なお、ブリ類の漁獲量にはヒラマサとカンパチも含まれているが、その大部分はブリだと考えられる。

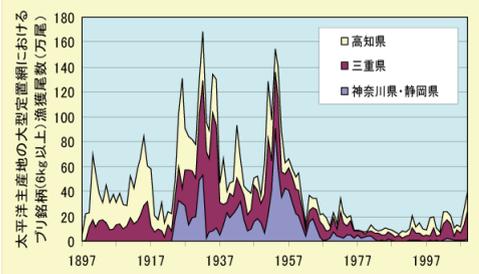
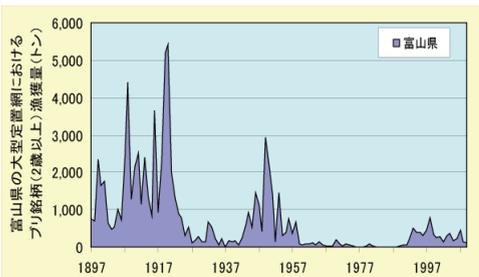
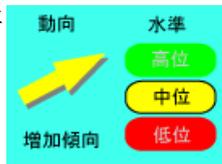


### 資源評価法

定置網の漁獲努力量の変動が小さいと考えられることから、定置網の漁獲量および年齢別漁獲尾数を資源量指数値として用いた。また、富山県、神奈川県、静岡県、三重県、高知県の大型定置網では、古くからブリ銘柄の漁獲量または漁獲尾数が整備されているため、ブリ銘柄の漁獲量の長期的な推移も資源の水準判断の材料とした。

### 資源状態

現在の漁獲量は1950年代以降では最高水準にあるが、その増加は主にまき網の増加によるもので、努力量の変動が小さいと考えられる定置網の漁獲量はまだ高位水準とされる31千トンに達していない。また定置網によるブリ銘柄の漁獲量も、1990年代以降は回復傾向にあるものの、1950年代の水準に及ばない。これらのことから、資源水準を中位と判断した。また、0歳の漁獲尾数は、最近5年間では増加傾向にあることから、資源の動向を増加と判断した。



### 管理方策

1950年代以降、定置網における大型魚の漁獲尾数の減少とまき網による漁獲量の増加が進行しており、0歳と1歳の若齢魚を主体とした漁獲形態が資源の年齢構成に影響を与え、大型魚の漁獲尾数の減少を引き起こした可能性が考えられる。漁獲物の年齢組成が1歳以下の未成魚に偏りすぎていることは、資源の有効利用の観点から好ましくない。加入あたり漁獲量を増加させるため、もしくは親魚量の安定的な確保と大型ブリの漁獲を継続して維持できるようにするには、若齢魚保護のための施策が必要である。

	2011年漁獲量	管理基準	F値	漁獲割合
ABClimit	76千トン	1.0Cave3-yr	—	—
ABCtarget	61千トン	0.8・1.0Cave3-yr	—	—

### 資源評価のまとめ

- 現在の漁獲量は1950年代以降では高水準にあるが、その増加は主にまき網の増加によるもので、定置網の漁獲量は高位水準に達していない
- 代表定置網によるブリ銘柄の漁獲量も、1990年代以降は回復傾向にあるものの、1950年代の水準に及ばない
- 最近5年間の0歳の漁獲尾数は緩やかな増加傾向にある

### 管理方策のまとめ

- 1990年代以降の漁獲物の年齢組成は、1歳以下の若齢魚が大半を占めている
- 0歳と1歳の若齢魚を主体とした漁獲形態が、資源の年齢構成に影響を与えた可能性が考えられる
- 加入量あたり漁獲量を増加させるため、もしくは親魚量の安定的な確保と大型ブリの漁獲を継続して維持するには、若齢魚の漁獲を減少させる必要がある

執筆者: 阪地英男、田 永軍

資源評価は毎年更新されます。